

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫



◆◆◆ No.0756 ◆◆◆

23/09/20

【 内閣改造でも支持率アップせず、日米政治情勢を考える 】

満を持して行った岸田首相の内閣改造だが、結果は振るわない。実際、フジテレビ系のFNNが行った最新世論調査(16-17日実施)によると、内閣改造後の岸田内閣支持率は38.9%で改造前の8月より2.6%低下したという。同調査で、支持率が30%台に落ち込むのは2023年1月以来8カ月ぶり。事前の日経新聞は「内閣改造、8割で支持上昇」としつつ、「浮揚効果は近年限定的」—と上げて落とす論調で報じていたが、いずれにしても結果的には日経報道よりも厳しい状況に陥っているようだ。しかし、そのために早期解散・総選挙の芽など完全に吹き飛んだと思っていたら、意外にも一部からは待望論ともいうべき、「10月解散・11月下旬総選挙」などといった指摘も聞かれている。以下で、日米政治情勢についてレポートしてみたい。

<< 日本 >>

13日に岸田首相が行った内閣改造は、盟友と言われた林外相外しや5人の女性閣僚登用など一定のフレッシュさはあるが、少なくとも世論調査からみた支持率浮揚には繋がっていない。

実際、先のFNN調査などは「まだまし」な方で、政権に批判的な毎日新聞の世論調査(16-17日実施)によると、「内閣支持率は1%減の25%、不支持率は68%」、「改造でも期待は高まっていない77%」、「岸田首相は早く辞めて欲しい51%」—などと散々な結果そして数字のオンパレードとなっている。こうした各社の厳しい調査結果について岸田首相は19日、「世論調査の結果については一喜一憂するのではなく、先送りできない課題について取り組む結果を出すことで国民の期待に答えていく。こうした姿勢を大事にしていくことが重要だ」と述べ、平静を装ったが内心は穏やかではないはずだ。

いずれにしても、前述したような内閣支持率などマスコミ各社の世論調査を見る限り、早期の解散・総選挙などに到底打って出られるような状況にないと思われるのだが、何故か一部からは「10月解散・11月下旬総選挙」などといった話が聞かれはじめている。理由のひとつは、株式市場における株価の堅調推移と、為替市場における「良い円安」の進行。さらには良好な景気情勢がある。また、文部科学省が今月7日に旧統一教会に過料を科すよう東京地裁に通知したことに続き、岸田首相は10月中旬にも同地裁に解散請求する方針を掲げており、これも「統一教会」との完全な縁切りによる支持率浮上のチャンスととらえているという。

さらに、岸田首相は先日の記者会見で、経済対策取りまとめ後に「その内容を踏まえてしかるべきに指示する」とし、補正予算の編成にも含みを持たせていた。これも支持率アップ要因であるうえ、逆転ウルトラC的な最終手段として「日中そして日朝首脳会談の開催を目論んでいる」(大手全国紙政治部記者)との情報もある。実現し、そこで多大な「成果」を挙げることが出来れば、万々歳であることは間違いないところだが、果たしてそんなに上手く話が進むのだろうか。個人的には「とらぬ狸の皮算用」という気もしないではない…。個人的には、年内の解散・総選挙にも懐疑的だ。

<< 米国 >>

日本貿易振興機構(ジェトロ)は今年5月、「2024年米大統領選挙は、トランプ氏対バイデン氏の再現か」と題したレポートを発表していた。そして、それから4カ月が経過したが、大きな流れそのものは当時からほぼ変化がないようだ。たとえば、共和党候補である前大統領のトランプ氏がNY州裁判所(マンハッタン大陪審)に起訴されたあと、共和党内ではむしろ同氏の支持が高まったとさえ言われている。

しかし、そんな強固な「岩盤支持」に支えられてきたトランプ氏だが、在米筋によると「ここ最近少し様相が変化している」という。具体的には、共和党支持など有権者による「トランプ氏離れ」かつ、「バイデン氏支持の高まり」という、ある種予想外のことが起こっているようだ。前述した在米筋によると、トランプ離れの主因とされているのは過剰なほどのロシア擁護で、一例を挙げると8月22日には自身のSNSで「ロシア、ロシア、ロシアへ飛んで行って、プーチンと一緒に黄金ドーム

のスイートに住みたいよ」ーなどと書き込んでいた。もちろん、これはさすがにジョークだろうと受け止められているものの、それでも「内容がブラックすぎる」「不謹慎」として眉をひそめる支持者も少なくないという。トランプ氏を見限る一因にも。

その一方、バイデン大統領の方がむしろ最近では「男前」。典型事例は、6月後半に発せられた物議を醸した「中国の習国家主席は独裁者」コメントか。「バイデン氏は、トランプ氏よりも共和党っぽい攻めた中国批判コメントも多く、共和党寄り中立層などの支持を得ている」(在米筋)とされていた。

現在すでに80歳で高齢が不安視されるバイデン氏だが、前述したような歯に衣着せぬ発言が今後さらに支持率アップに繋がる可能性も期待されているようだ。米大統領選は来年の秋で、結論を出すには早すぎるほど早いものの、「前回同様にトランプ氏 vs バイデン氏の争いになるなら、バイデン氏が勝利を収める」(同)といった見方もすでに声高に取り沙汰されているという。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved

